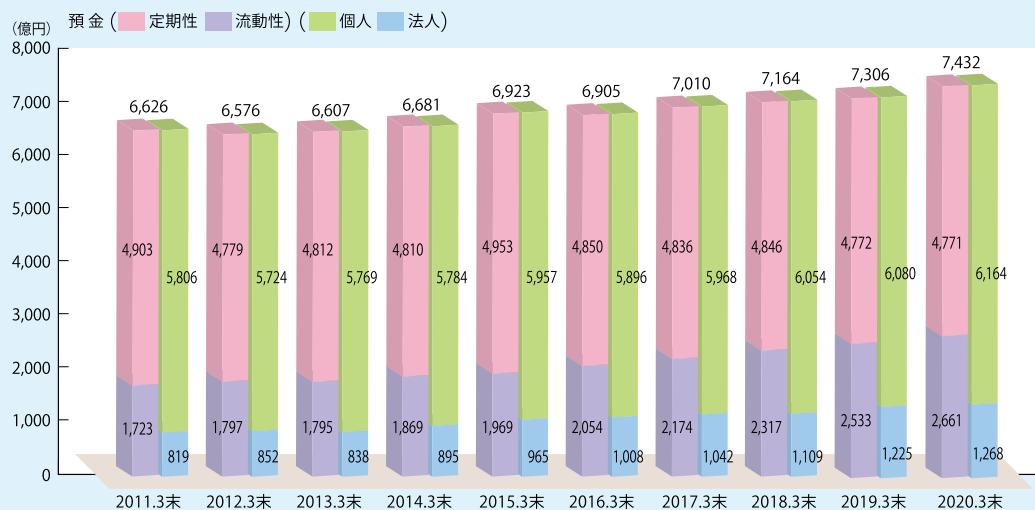


## ●預金

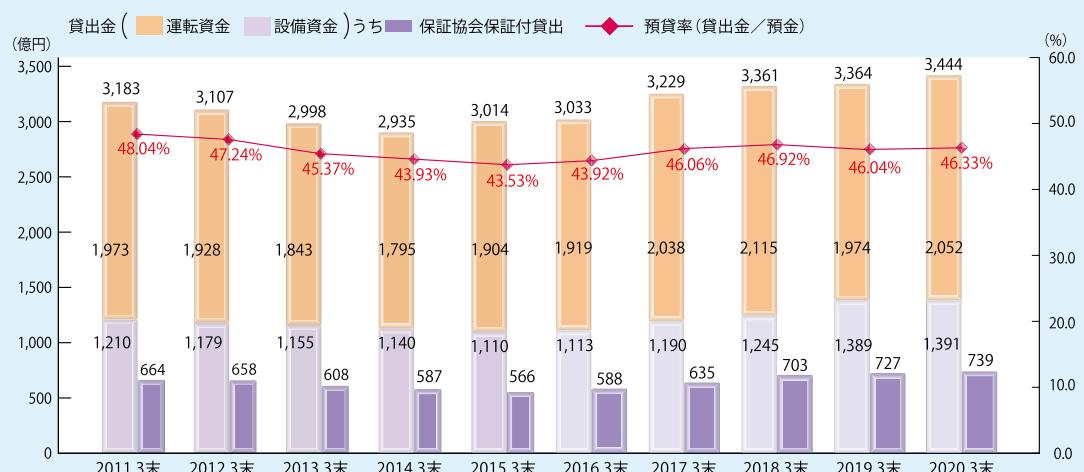


預金は、2019年3月末に比べて126億円増加し7,432億円となり、期末預金残高は過去最高となりました。

内訳は、流動性預金が128億円増加し、定期性預金は1億円の微減となりました。法人預金は43億円の増加、個人預金は84億円の増加となりました。地域密着を重視した営業活動に取り組んだことにより、新たなお客さまも増えました。

低金利が続くなか、今後もできる限りの工夫をこらし、多くのお客様に喜んでいただけるサービスの提供に努めてまいります。

## ●貸出金と預貸率

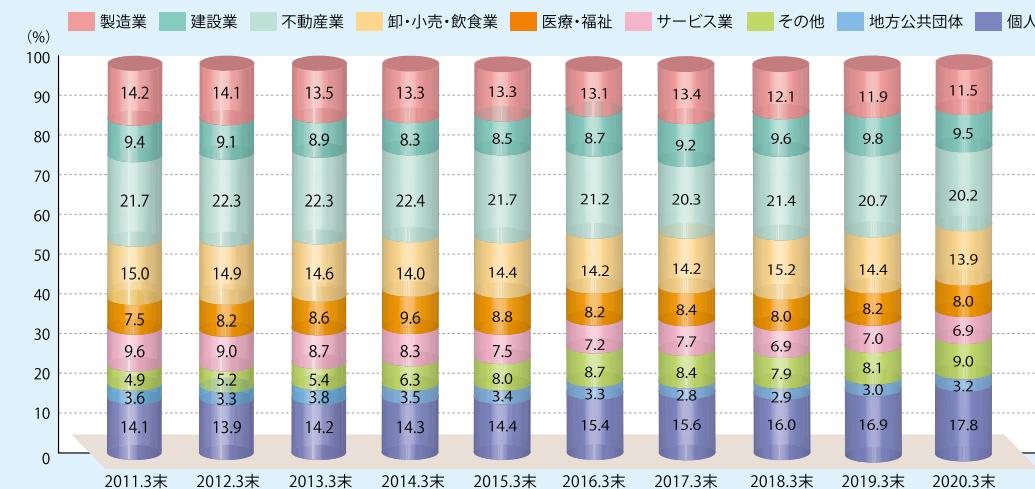


貸出金は、2019年3月末に比べて80億円増加し3,444億円となり、期末貸出金残高は過去最高となりました。保証協会保証付貸出は順調に増加しています。

また、新しいお客様も増加しています。これは、地域取引シェアアップにつながる狭域活動が功を奏したことやお客様のニーズや経営課題を金庫全体で把握し、解決に向けた付加価値の高いサービスを提供することが出来たためです。これからも地域の皆さまのお役に立てるよう、適切で円滑な資金の提供に努めてまいります。

貸出金の増加に伴い預貸率も0.29ポイント増加しました。

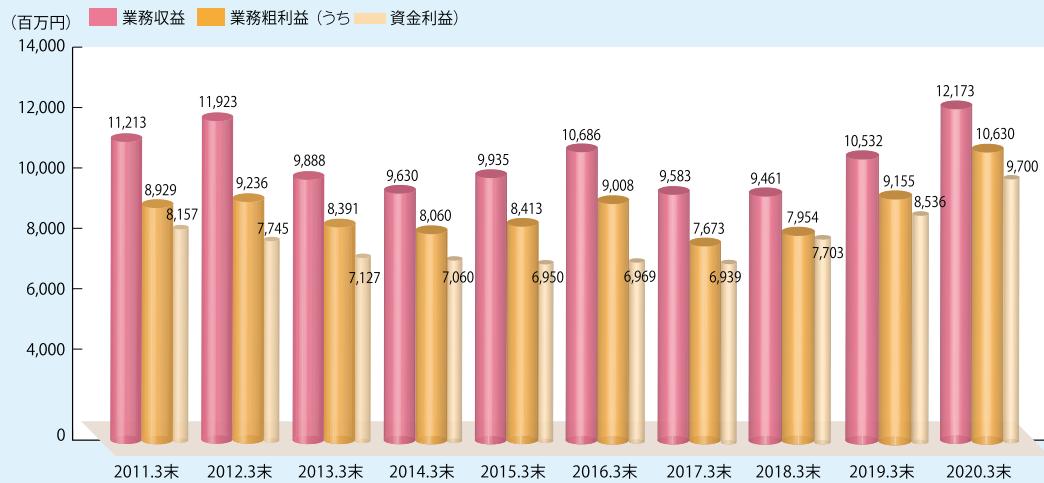
## ●貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、2019年3月末と比較し、個人が0.9ポイント増加し、卸・小売・飲食業、不動産業で0.5ポイント、製造業で0.4ポイント、建設業で0.3ポイントの減少となっています。

個人向けの貸出金は、住宅ローンの獲得を中心とした営業活動の強化により引き続き増加傾向にあります。

## ●業務収益、業務粗利益(うち資金利益)



一般企業の売上に当たる業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役務取引収入等)は、貸出金利息収入や預け金利息収入が減少したものの、有価証券利息配当金収入や債券売却益の増加などにより、2019年3月末に比べて1,640百万円の増収になりました。

業務粗利益(業務収益－預金支払利息等の原価)は、業務収益の増収と預金利息などの原価の減少により、2019年3月末に比べて1,474百万円の増益となりました。

その結果、資金利益(貸出金と有価証券運用から発生する利益－預金支払利息)は、2019年3月末に比べて1,163百万円の増益となりました。

## ● 業務粗利益、経費、業務純益(業務粗利益－経費等)、当期純利益

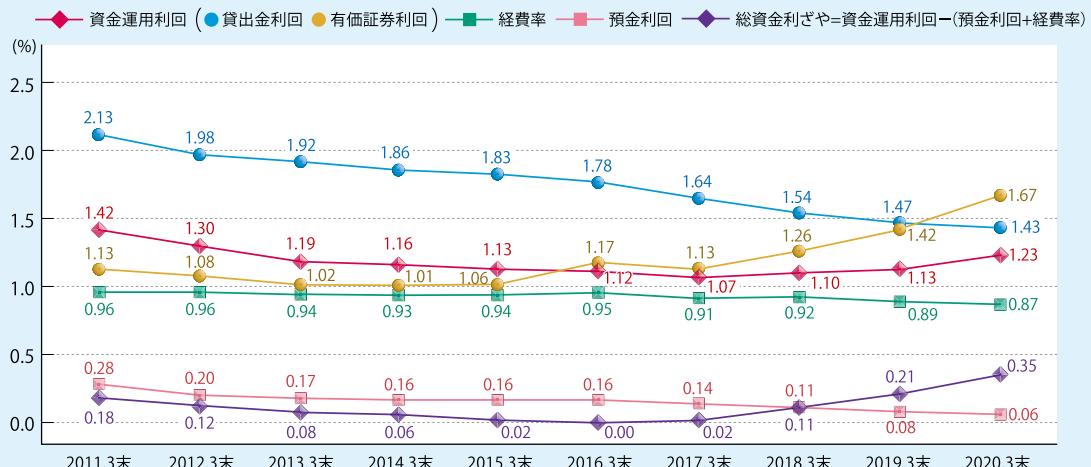


経費は削減に努めた結果、2019年3月末に比べて46百万円減少の6,556百万円となりました。

業務純益は、業務粗利益の増益に加え、一般貸倒引当金が戻入れとなったことから、2,047百万円増益の4,270百万円となりました。

当期純利益は、業務純益が増益となったものの、個別貸倒引当金純額や株式等売却損など臨時費用が2019年3月末に比べて増加したことにより、65百万円減益の1,556百万円となりました。

## ●資金運用利回(貸出金利回+有価証券利回)、預金利回、経費率、利ざや

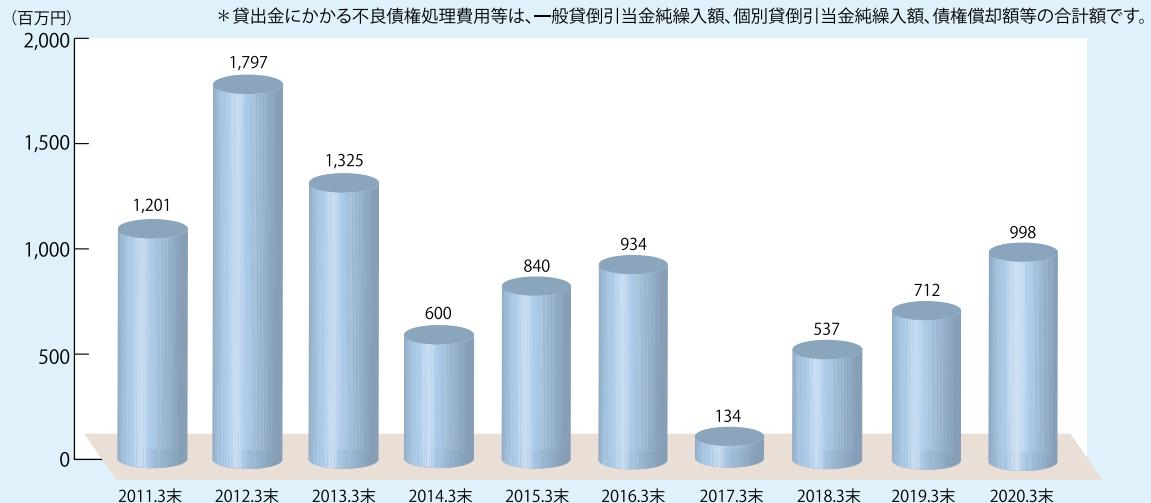


資金運用利回は、市場金利の低下に伴い貸出金利回が低下しましたが、有価証券利回が上昇したことでの1.23%と改善しました。

総資金利ざやは、資金運用利回が改善し、預金利回が低下したことから0.35%と改善しています。

これからも収益力の更なる向上に努めてまいります。

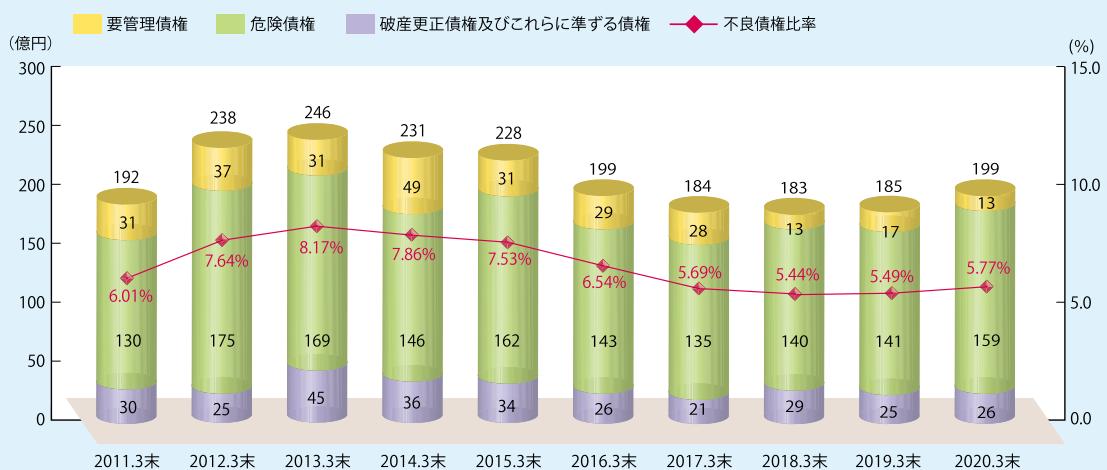
## ●貸出金にかかる不良債権処理費用等



2020年3月末の不良債権処理費用等は、2019年3月末に比べて285百万円の増加となりました。これは大口未保全先に対して積極的な引当を実施するなど、不良債権の将来の発生を見越して、現時点で算定した損失見込額を引当したことによるものです。

今後も、貸出債権の不良化防止に向けて審査能力やコンサルティング能力の向上に努めるとともに、将来のために十分な引当を行ってまいります。

## ●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率



不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

2020年3月末の不良債権残高は199億円となり、2019年3月末に比べて13億円の増加となりました。また、不良債権比率は5.77%となり、2019年3月末に比べて0.28ポイント上昇しました。

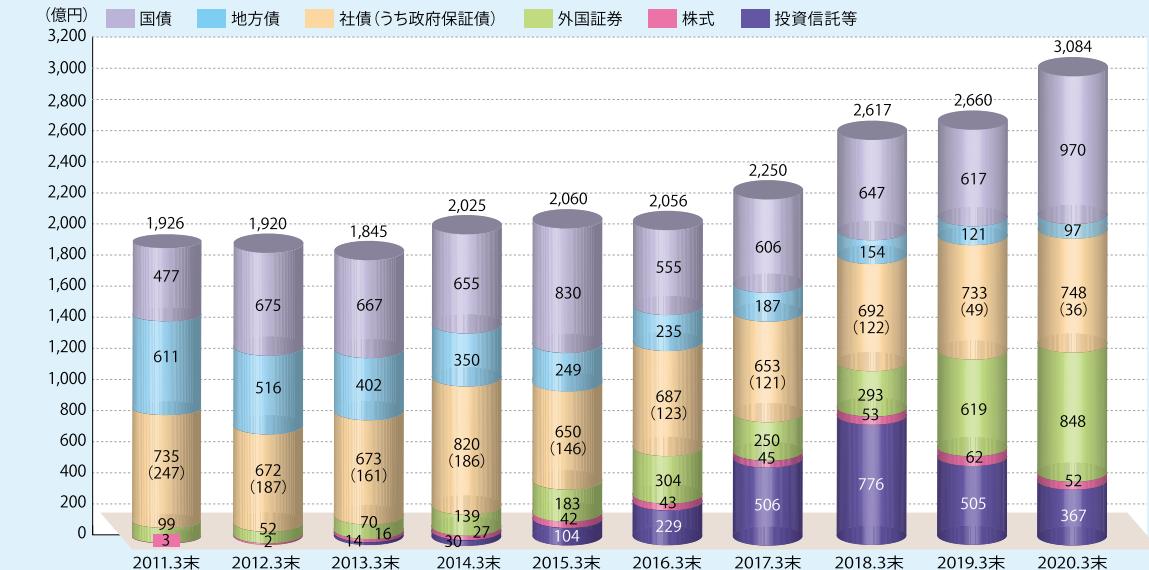
事業性評価や外部支援等を活用して、お客様の経営改善に一体となって取り組み、不良債権の減少に努めてまいります。

## ●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



2020年3月末現在の不良債権(要管理債権を除く)は185億円ありますが、その保全状況は上の通りです。貸倒引当金は55億円積んでいます。会計上55億円は損失処理済といえます。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている額が74億円、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている額が40億円、合わせて115億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの15億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。

## ●有価証券の種類別保有状況

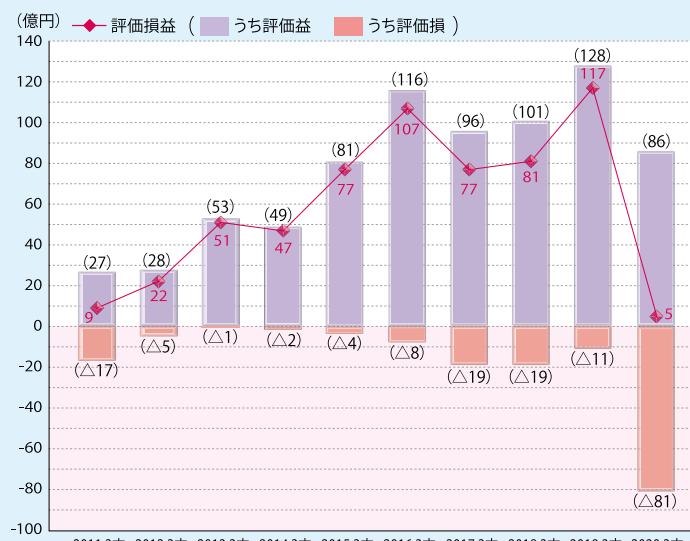


有価証券残高は2019年3月末に比べて424億円増加しました。

安全性を配慮して国債への投資を増やしていますが、低金利環境が続いているため、国内債に比べて利回りの高い外国証券や投資信託等にも分散投資しています。外国証券は単純な仕組みであり、全て円建てで為替変動により償還時の元本を毀損するものはありません。投資信託等は、主要先進国の国債を対象としたファンドを中心に分散投資していますが、その一部は市場動向に合わせて解約しました。

また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めています。

## ●有価証券の評価損益の推移



2020年3月末の有価証券の評価益は86億円、評価損は81億円、有価証券全体で差引き5億円の評価益となっています。2019年3月末に比べて112億円の大幅な減少となりました。これは新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、債券価格及び株価が下落したためです。

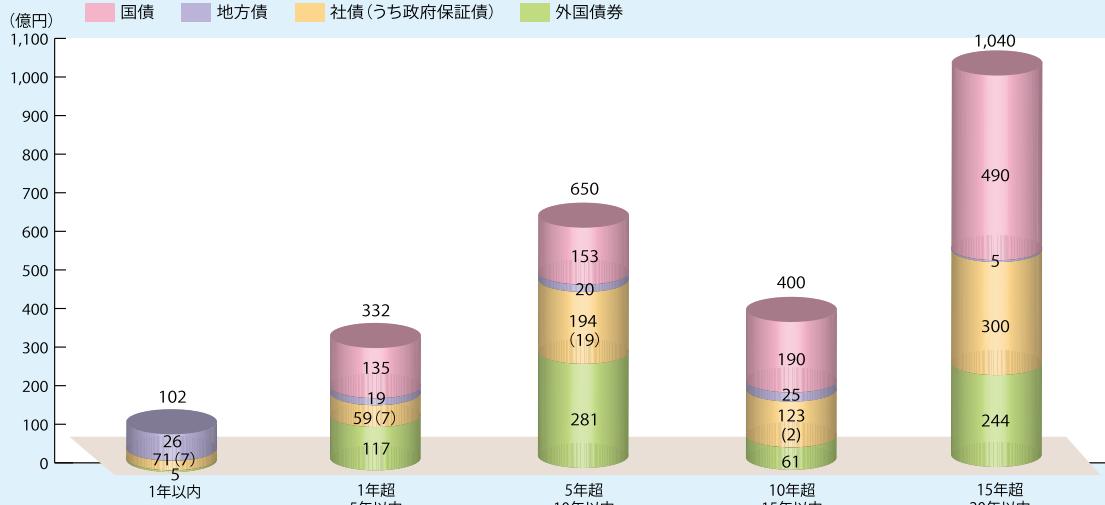
## ●有価証券の種類別の評価損益



外国証券は世界的な市場変動による金融資産の現金化の加速、期末の持ち高の調整の動きなどにより時価が大きく下落しました。株式及び投資信託等は一部売却により含み損を一部整理しています。

## ●債券(償還までの期間別に見た残高)

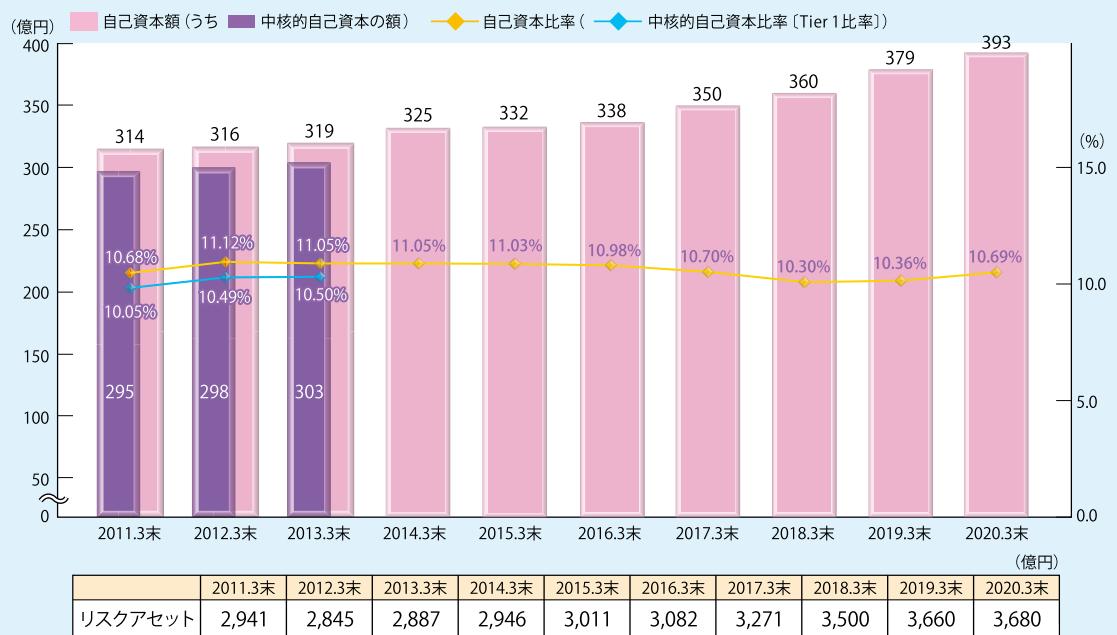
2020年3月31日現在 ※外国債券とは外国証券から外国籍投資信託を除いたものです。



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。期間10年以内の国債の利回りは0%付近もしくはマイナス金利であるため、期間10年超20年以内の国債、地方債、社債、外国債券にも投資しています。なお、期間20年超の債券への投資は行っていません。

## ●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)

\*2013年度以降は新告示に基づく開示を行っています。



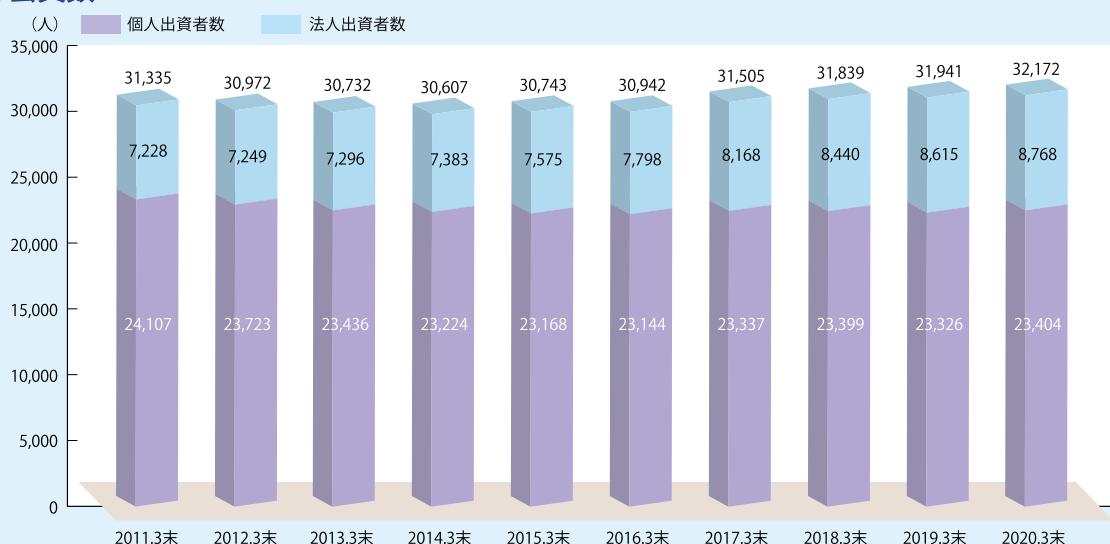
自己資本比率は、2020年3月末で10.69%となりました。

〈にしあん〉の自己資本比率は、自己資本の額が14億円増加したことから、2019年3月末に比べて0.33ポイント向上しました。

国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。

これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

## ●会員数



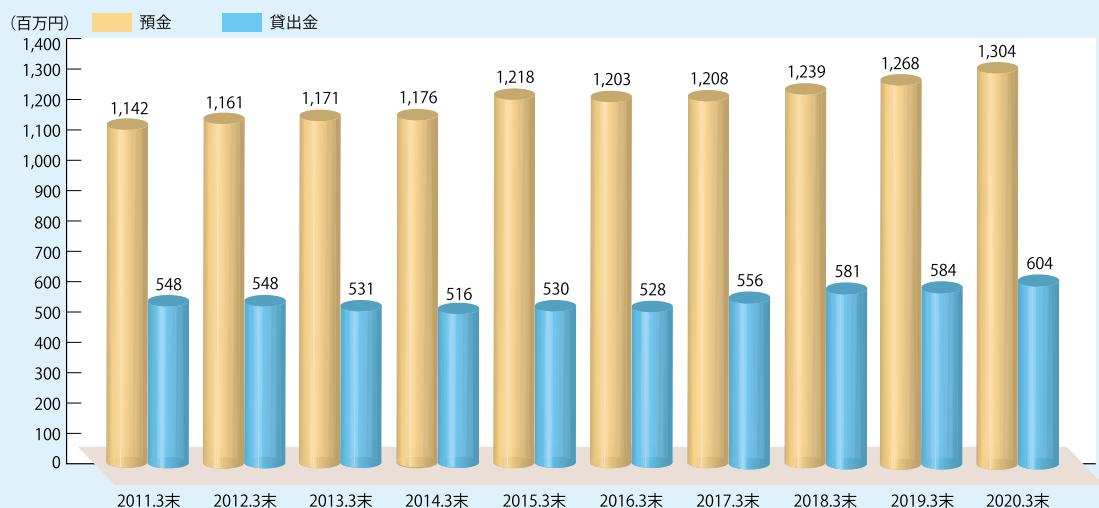
## ●出資金額



## ●役職員数と店舗数

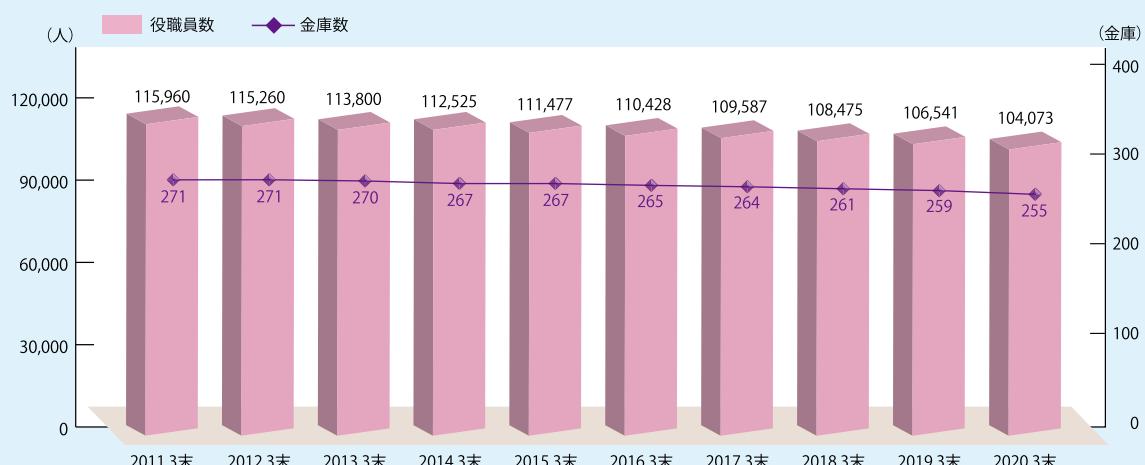


## ●役職員1人当たりの預金と貸出金



## 信用金庫業界の動き

### ●全国の信用金庫役職員数と金庫数



### ●全国における信用金庫の預金と貸出金

